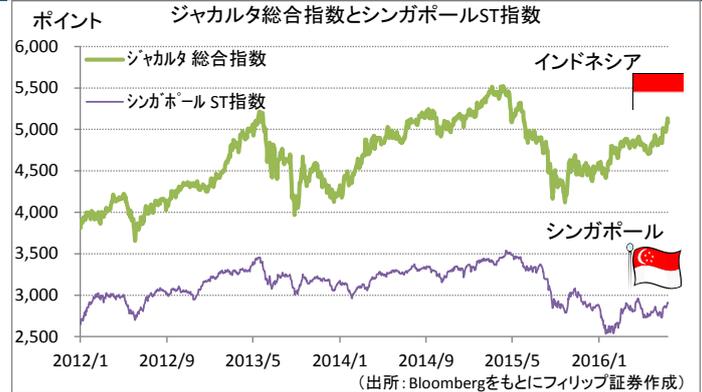
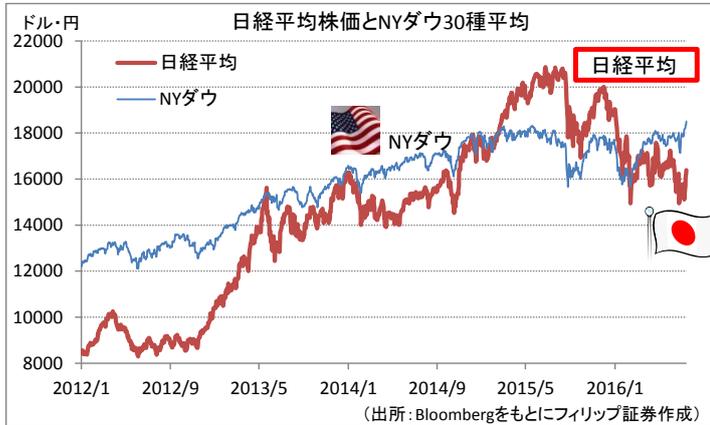


リサーチ部 庵原 浩樹 袁 鳴
DID:03-3666-2101 (内線 244)
E-mail: hiroki.iwara@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2016年7月19日号(2016/7/15作成)

Report type: ウィークリーストラテジー



■「ヘリマネ相場」に米国、英国、ゲームが牽引！

➤ 現状の円安・株高はバーナンキ・ショックも多分に含まれていよう。来日中のバーナンキ前 FRB 議長は黒田日銀総裁、安倍首相(浜田宏一内閣官房参与も同席)と相次いで会談。いわゆる「ヘリコプターマネー」への期待が高まった。

ヘリコプターから紙幣をばらまくが如く、中央銀行が市中に資金を大量供給する比喩であるが、ヘリコプター・ベンとの異名をとったバーナンキ氏だけに、期待や憶測が強まっている。一部報道によれば、今春訪米した本田前内閣官房参与とバーナンキ氏が永久国債発行のアイデアを議論していたことが判明。バーナンキ氏は日本経済が再びデフレに戻るリスクを指摘し、最も強力な手段の一つとして「ヘリコプターマネー」に言及した模様。政府が市場性のない永久国債を発行し、日銀が直接全額引き受ける手法である。

➤ ただ、本田氏の要請で実現した安倍・バーナンキ会談後、浜田氏はバーナンキ氏が金融と財政でアベノミクスを続けるよう発言したが、ヘリコプターマネーは話題にならなかったとコメント。菅官房長官は会見で、日銀に金融緩和手段がまだあるとバーナンキ氏が発言したことを紹介し、「(ヘリマネの)検討の事実はない」と否定。本田氏は今春の訪米後、安倍首相に「財政、金融を一緒に考えることでアベノミクスを強化することが必要」と進言したようである。

本田氏は、消費増税延期前のノーベル経済学賞受賞者ポール・クルーグマン・安倍会談(2014/11)や今春のクルーグマン氏のほかノーベル賞受賞者ジョセフ・スティグリッツ・安倍会談をセッティング。株式相場は、良好な米経済・企業業績、メイ政権誕生や緩和的金融スタンスで安定感を取り戻しつつある英国、「ポケモン GO」の任天堂、IPO のLINE などゲーム関連が牽引。ただ、米国は史上最高値、日本株は Brexit 前水準回復と利益確定売りも出やすい局面。夏場の天候同様に相場の急変にはご注意ください。(庵原)

➤ 7/19号では、**キャンドウ(2698)**、**フジ・メディア・ホールディングス(4676)**、**京セラ(6971)**、**IHI(7013)**、**日本航空(9201)**、**エア・アジア(AIRA MK)**を取り上げた。

■主な企業決算の予定

- 7月18日(月): バンク・オブ・アメリカ、IBM、ヤフー、ネットフリックス、ヴェムウェア
- 19日(火): ゴールドマン・サックス、ロッキード・マーチン、ジョンソン・エンド・ジョンソン、マイクロソフト
- 20日(水): 安川電、モルガン・スタンレー、アメリカン・エクスプレス、インテル、eペイ、クアルコム
- 21日(木): 中外薬、サイバーA、AT&T、スターバックス、ピザ、GM
- 22日(金): 日電産、GE

■主要イベントの予定

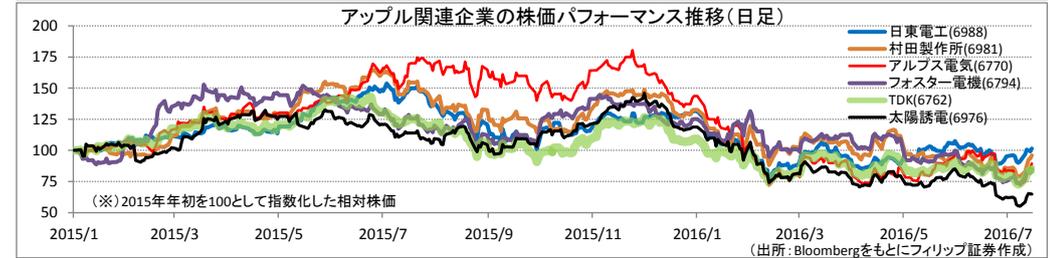
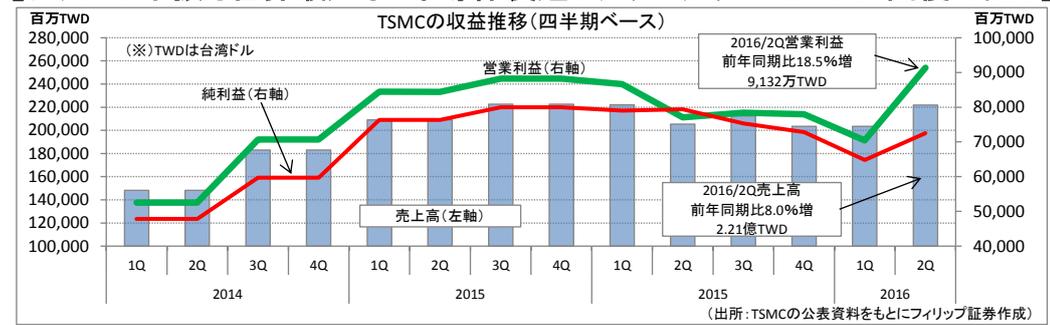
- 7月18日(月):
 - ・海の日で休日
 - ・米7月のNAHB住宅市場指数
 - ・EU外相理事会
 - 19日(火):
 - ・東証マザーズ指数先物取引開始
 - ・米6月の住宅着工件数
 - ・EU財務相理事会
 - 20日(水):
 - ・6月の訪日外国人客数
 - ・7月のユーロ圏消費者信頼感(速報値)
 - 21日(木):
 - ・6月の全国スーパー売上高
 - ・米6月の中古住宅販売件数
 - ・米6月の景気先行指標総合指数
 - ・ECBの金融政策発表、ドラギ総裁が記者会見
 - 22日(金):
 - ・米7月のマークイット米国製造業PMI(速報値)
 - ・ECB専門家予測調査
 - ・7月のマークイット・ユーロ圏製造業PMI(速報値)
- (Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

■アップル関連銘柄に再び光明も

半導体受託生産世界最大の台湾セミコンダクター(TSMC)の2016/12期2Q(4-6月)は、売上が前年同期比8.0%増、営業利益は同18.5%増と2015/1Q以来の増益に転じ、四半期ベースで最高益更新となった。

スマホ向け売上構成比約6割、アップル(AAPL)の不振から業績が低迷したが復調の兆し。同社の劉CEOは、「スマホが寄与し、今後5年は売上、利益とも年率5-10%の成長が可能」とコメント。中国やインドなど新興国の低中価格帯スマホ向け需要拡大が寄与し、今秋のアップルの新型スマホ向けも期待できそう。株価低迷が続く国内のアップル関連企業の業績動向にも注目したい。(庵原)

【アップル不振も世界最大手・半導体製造ファウンダーTSMCに回復の兆し】

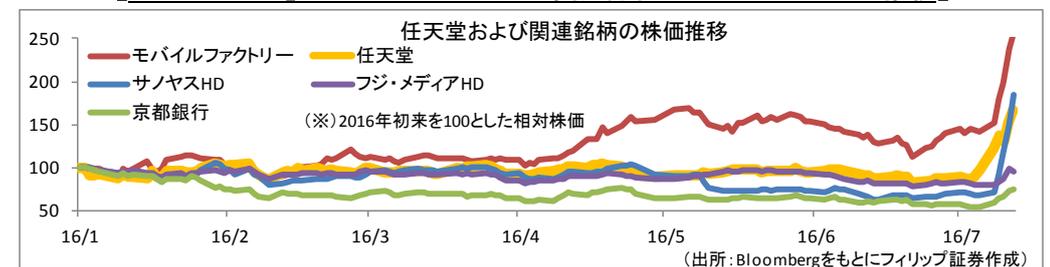


■「ポケモンGO」ヒットと関連銘柄

任天堂(7974)と米ナイアンティック社などが共同開発したスマホゲーム「ポケモンGO」は米国やオーストラリアなど一部の国で先行配信され、特に米国で大ヒットし、社会現象化している。任天堂株は急騰し、7/15の売買代金が4,760億円と個別銘柄の過去最高を記録した。同社はゲーム機の販売不振などで業績が低迷していただけに、注目を集めている。

ドイツなど欧州諸国でも同ゲームの配信を開始。近々、日本でも配信が予定されている。このため、同様の位置情報ゲームを手掛けるモバイルファクトリー(3912)のほか、ナイアンティックに出資するフジ・メディアHD(4676)などにも注目したい。(袁)

【「ポケモンGO」でヒットとなった任天堂関連銘柄のパフォーマンスの推移】



任天堂関連銘柄					
コード	銘柄名	事業特徴	株価(7/15)	年初来の株価上昇率	予想PER(通期)
3912	モバイルファクトリー	ゲームアプリを中心に配信サービスなどを提供。「ポケモンGO」と同じ位置情報ゲームを手掛ける。	4,700円	156.4%	37.0倍
4676	フジ・メディアHD	テレビ番組制作・放映。放送時間の販売とデジタル衛星放送も行う。任天堂株を保有。	1,331円	-5.50%	13.3倍
7022	サノヤスHD	船舶の建造ならびに修繕、保守点検、解体などを手掛け、遊戯機械設備の総合設計も提供。	437円	84.4%	142.3倍
8369	京都銀行	京都府を中心に預金・貸出・為替・有価証券投資を含む銀行業を営む。任天堂株を保有。	814円	-25.3%	16.8倍

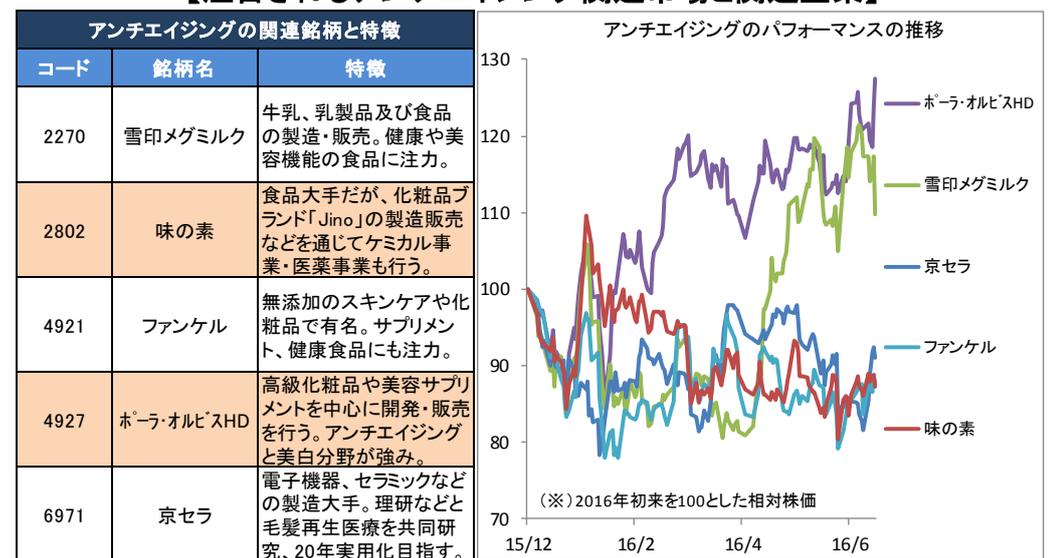
(出所:会社資料をもとにフィリップ証券作成)

■永遠のテーマと関連銘柄

いつまでも若くいたい、年は取りたくない、多くの人々が思っていることであろうが、科学の進歩は「アンチエイジング」というテーマを身近ものにしつつある。食や睡眠、運動、美容など普段の生活の中に、ビジネスに繋がるテーマが多々存在している。

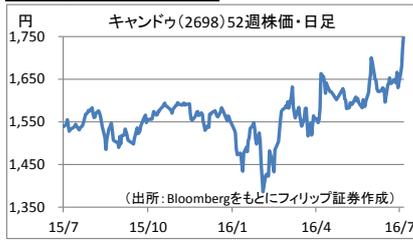
機能性食品やサプリメント、高級化粧品や美容整形クリニックなどにより年齢の若返り、もしくは現状維持は既に可能な時代となっている。再生医療、遺伝子やロボットなどには多くの資金が集まり、先端技術の研究は益々進化を遂げている。毛髪再生医療を研究する京セラ(6971)、ケミカル医薬事業を手掛ける味の素(2802)などに注目したい。(袁)

【注目されるアンチエイジング関連市場と関連企業】



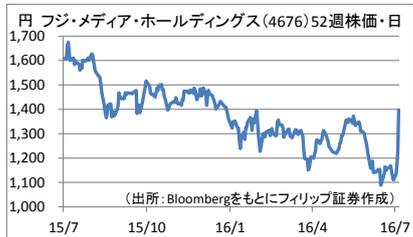
(出所: Bloombergや会社資料をもとにフィリップ証券作成)

■ 銘柄ピックアップ



◇ キヤンドウ(2698)

- ・1993年設立の小売企業、全国で100円ショップのほか、生活雑貨ショップを展開。大半が直営だが、フランチャイズ店への卸販売も行っている。主な商品は、日用雑貨および加工食品である。
- ・2016/11期1H(2015/12-2016/5)は売上高が前年同期比6.2%増の345.53億円、純利益が同57.8%増の5.59億円。消費者の節約志向が高まり来店客増、原油安でプラスチック製品の仕入価格が下がり利益率も改善。訪日外国人の需要が高級品から低価格品にシフトしたことも奏功した。
- ・2016/11通期は入浴剤など消耗品の販売が好調に推移するほか、円高で輸入コストも減少。通期の会社計画は売上高が前期比4.7%増の682.9億円、純利益が同39%増の7.79億円である。(袁)



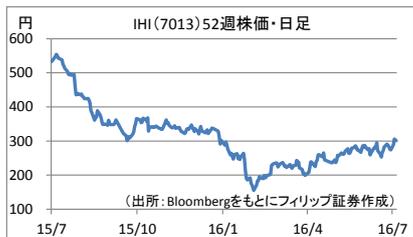
◇ フジ・メディア・ホールディングス(4676)

- ・国内最大のメディア・コングロマリットであるフジサンケイグループに属する中核企業。全国ネットワークであらゆるテレビ番組を制作・放映。また、放送時間の販売やデジタル衛星放送も行っている。
- ・2016/3通期は売上高が前期比0.4%減の6,405.72億円、純利益が同14.7%増の228.35億円となった。地上波テレビ放送の視聴率が下がり放送や広告事業の収入が落ち込んだが、大幅に増収となった都市開発事業が一部の減収分を補った。一方、減損損失の減少などにより増益だった。
- ・2017/3通期の会社計画は売上高が前期比4.7%増の6,705億円、純利益が同0.7%増の230億円である。同社傘下のフジテレビジョンは米ゲームベンチャーのナイアンティックに出資している。ナイアンティックは大ヒットのスマホゲーム「ポケモン GO」を任天堂(7974)などと共同開発し、米国、オーストラリアやニュージーランドだけではなく、ドイツなどの欧州諸国でも配信を開始。近々、日本に上陸する予定で、関連する同社の株価推移にも注目したい。(袁)



◇ 京セラ(6971)

- ・1959年設立の電機機器大手。主に光学機器、セラミック、半導体部品、チップ、集積回路、サーマルプリンターヘッド、イメージセンサー、LCD、コネクタや宝飾などを製造する。
- ・2016/3通期は売上高が前期比3.1%減の1兆4,796.27億円、純利益が同5.9%減の1,090.47億円となった。国内の携帯電話販売の減少が響き、機器事業は減収。スマホ向けなど電子部品事業の売り上げも落ち込んだ。また、太陽光発電の買い取り価格の引き下げで太陽電池事業が減収。
- ・2017/3通期の会社計画は売上高が前期比2.7%増の1兆5,200億円、純利益が同22.1%減の850億円である。同社は国立理化学研究所などと提携し、脱毛症を治療する技術や製品の開発を共同で実施すると発表。電子部品で培った微細加工技術を生かして細胞の自動培養装置を開発、2020年に細胞の受託製造事業への参入を目指している。今後の動向が注目される。(袁)



◇ IHI(7013)

- ・1853年創業の重機機械老舗。陸上・航空宇宙・船舶海洋関連の総合重機を製造。主な製品は、機械プレス、ポンプ、各種鉄構、ボイラ、原子力機器、原油タンク、航空用エンジンなどである。
- ・2016/3通期は売上高が前期比5.7%増の1兆5,393.88億円と増収を確保。民間向け航空エンジンの納入増が寄与。一方、石油プラントやトルコの巨大つり橋などの工事費が嵩み、円高・ドル安で売掛金の為替差損も増加し利益を大幅に押し下げた。純利益が同83.2%減の15.29億円だった。
- ・2017/3通期の会社計画は売上高が前期比3.9%増の1兆6,000億円、純利益が300億円である。年配を前期比3円増やし6円にする方針。同社は、英航空ショーで米GEと新型エンジンの開発・生産の分担比率を従来機種より引き上げることで合意、収益拡大や将来の成長が期待される。(袁)



◇ 日本航空(9201)

- ・1951年設立の航空大手。国内・国外で航空運送関連業を営む。主に定期および不定期航空輸送サービスや貨物の取扱を行う。また、リゾートホテル経営や旅行企画販売なども運営している。
- ・2016/3通期は売上高が前期比0.6%減の1兆3,366.61億円、純利益が同17.1%増の1,744.68億円となった。原油安の影響で、国際線旅客および国際線貨物収入に影響を与えたものの、北米、中国、東南アジア線を中心に旺盛な訪日需要を取り込んだことで旅客数が大きく伸びた。
- ・2017/3通期の会社計画は売上高が前期比0.5%増の1兆3,430億円、純利益が同10%増の1,920億円である。日本発の国際線旅客に対して燃油サーチャージが4-5月と6-7月の発券分に続き、夏休みシーズンの8-9月の発券分もゼロと発表。燃油サーチャージがゼロに加え、為替が円高に振れており、夏休みの海外旅行者が増加し、搭乗率の向上と株価動向に期待したい。(袁)



◇ エア・アジア(AIRA MK)

- ・航空機2機、借入金1,100USDで2001年に創業。マレーシア、タイおよびインドネシアを中心に20カ国以上を結ぶ世界トップクラスの格安航空会社。
- ・2016/12期1Q(1-3月)は売上高が前年同期比31%増の16.99億MYR、純利益が同5.9倍の8.77億MYRと大幅な増収増益。座席利用率は86%と過去最高となり前年同期比9ポイント増と大幅に改善。また、旅客数は同17%増の1,390万人、距離当たりの座席料金は同24%もの上昇となった。
- ・同社はエアバスにA320ファミリーを575機発注済みで、170機以上を受領した。マレーシア本国だけではなく、インドやインドネシア、フィリピンでも運航し、今後の事業拡大が見込まれる。(袁)



フィリップ証券株式会社
Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

○ 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。

○ 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。

○ 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。

○ 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

● この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。

● 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。

● この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。

● この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB